

郵政民営化委員会（第111回）議事要旨

日 時：平成26年3月10日（月）13：30～15：00

場 所：永田町合同庁舎3階 郵政民営化委員会室

出席者：増田委員長、米澤委員長代理、老川委員、清原委員、三村委員

日本郵政株式会社 西室取締役兼代表執行役社長、谷垣専務執行役

日本郵便株式会社 立林執行役員、鶴田執行役員

株式会社ゆうちょ銀行 田中取締役兼執行役副社長

株式会社かんぽ生命保険 千田常務執行役

1. 概要

日本郵政グループから中期経営計画について説明があり、質疑応答が行われた。

なお、冒頭、西室社長から、日本郵政グループ顧問に関する説明があった。

2. 委員会での説明・意見等

（1）説明の概要

○ 中期経営計画【資料111-1、2】

- ・郵便局ネットワークの発展と各事業の成長・発展によって、将来的な姿として、トータル生活サポート企業を目指す。
- ・経営基盤確立のため、2014年度から16年度の3年間で1兆3,000億円の投資を予定している。
- ・主要3事業の収益力の強化を図り、3年間で
 - ①年間ゆうパック5億個、ゆうメール40億個の獲得
 - ②総貯金残高6兆円増加
 - ③新契約月額保険料500億円を目標とする。
- ・2016年度のグループ全体の当期純利益3,500億円の確保を目指す。

（2）委員からの意見等

- ・郵便局のみまもりサービスの現状はどうなっているのか。
（⇒現在、試行段階（6エリア103局）で始めたばかりであるので非常に利用者が
増えている訳ではないが、今後は現在行っていないエリアにも拡大していきたい。）
- ・ゆうパック、ゆうメールの取扱量を増やすためにどこに目標を定めているのか。
（⇒小型物品の取扱いといった強みを生かして拡大する通販市場の取組などに力を入
れていきたい。）
- ・資金運用について、国債中心の運用から、多様な投資も検討の対象としていただき

たい。

- ・貯金や保険の目標を達成し、企業価値を高めるためには、システム投資に加えて、ヒューマンなコミュニケーションであるコールセンターの品質向上の取組が大事である。
- ・今回の中期経営計画全体の考え方をグループ全体として社員に伝えていくことが大事であり、そのための取組を考えてほしい。

以上

(注) 議事要旨は事後修正の可能性があることにご留意下さい。また、詳細については追って公表される議事録をご覧ください。